

— 米国大統領選挙動向を考察 —

バイデン氏、大統領に正式選出へ、先端技術の取り組みによる産業の育成に期待



大統領選挙に関しては、12月8日に各州と首都ワシントン特別区で開票結果が確定し、そこで選ばれた大統領選挙人による投票が14日に行われました。538人の選挙人のうち、バイデン氏は過半数の270人を超える選挙人を確保し勝利を確定したとの報道がありました。今後、選挙人による投票の結果は連邦議会に送付された後、2021年1月6日に上下両院による合同会議にて正式に承認されることから、バイデン氏は1月20日に第46代大統領に就任する予定です。

.....

バイデン氏は、トランプ大統領が離脱を決めたパリ協定に復帰することや、環境インフラ投資を進めて雇用を創出することなどを公約に掲げています。気候変動の問題を担当する大統領特使にパリ協定の締結を主導したケリー元国務長官を指名し、国家経済会議委員長に環境経済政策の専門家を起用することを発表するなど、人事面で環境政策重視の姿勢を鮮明にしています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

先端技術の取り組みにも、バイデン氏は積極的な政策姿勢を示しており、4年間で3千億米ドルを投資するとしています。具体的には連邦政府機関や大学などへの研究資金提供を増やすほか、AIや5G、先端素材、バイオ産業、電気自動車などの研究開発プログラムを新設するとしています。また、基盤技術である医療機器や半導体・通信関連部品などは今後米国で生産すべくサプライチェーンの見直しなどを進めていくとしており、技術革新を通じて産業の育成につながることを期待されます。

【バイデン氏の掲げる先端・基盤技術の取り組み】

| 項目 | 概要 |
|---------------|---|
| 先端技術の研究開発促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ国立研究所や国立科学財団、エネルギー省など政府機関や大学への研究資金提供の増額 ・気候高等研究計画局や医療高等研究計画局の新設 ・AIや5G、先端素材、バイオ産業、電気自動車などの研究開発プログラムの新設 |
| 国内の生産体制などの見直し | <ul style="list-style-type: none"> ・半導体や通信関連部品、医療機器などの米国内でのサプライチェーン再評価 ・連邦政府による調達や権限の活用 |

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

201216JS米国大統領選挙動向を考察⑤